

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016420	北海道	広尾町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国市区町村 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

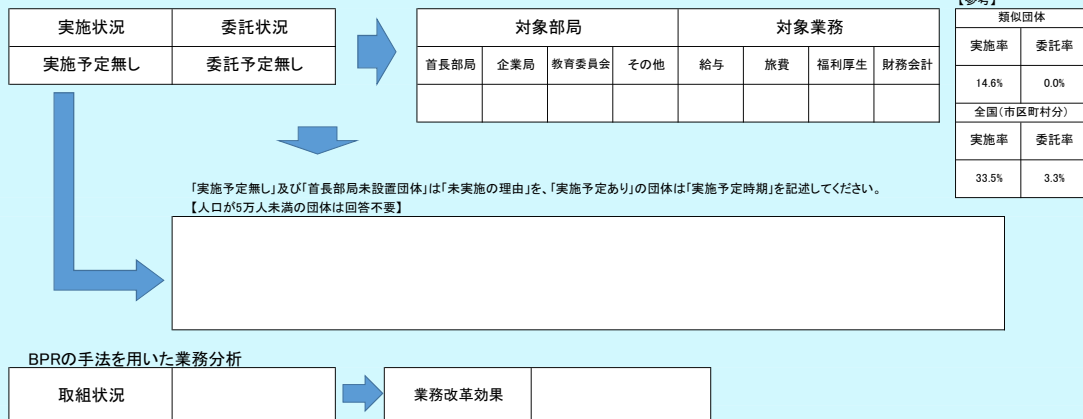
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
					常駐施設数		類似団体導入率	全市市区町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		17.3%	48.4%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	3	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休養施設 (公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	43.3%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	9.2%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	2	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	47.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	16.9%	24.5%

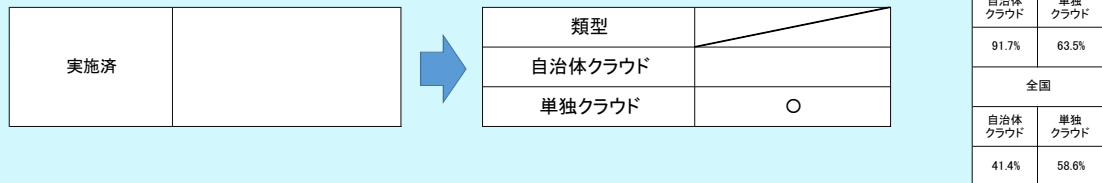
(3)窓口業務



(4) 庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

